



## 国民の利益のために

法人税の引き下げの問題が突如浮上してきた。来年の4月に消費税を8%に引き上げることとセットで検討している経済活性化策の中に、法人税の引き下げを入れられないのかという議論だ。

欧州の多くの国では消費税は20%を超えるような高い水準だが、法人税の税率は日本よりは相当に低くなっている。近年、経済を活性化させる方策として法人税率を上げてきた結果である。ちなみに、アジアの近隣諸国の法人税率も大幅に下がっている。

世界的にみて高い法人税率の状況にあるのは日本と米国ぐらい

重元 伊藤 元重  
構造機大東大 教授  
研究開大東大 教授  
総合研東大 教授  
理事長 伊藤 元重

である。そう言っても誇張ではない。その米国でも、法人税率を引き下げることを検討しているという。

「消費税を上げて消費者を苦しめ、法人税率を下げて企業の利益を擁護するのはおかしい」という議論をする人がいる。私の学生がそんな議論をしていたら、

## 法人税下げと経済活性化

「いつまでそんな小学生みたいな議論をしているのか」とたしなめるところだが、世の中にはそうした単純な議論が横行しているようだ。

この欄で以前書いたことだが、消費税は欧州では付加価値税と呼ばれている。付加価値税は生産であることが流通であることが消費であることが、付加価値すべてに税金が課されるものである。消費だけに税金がかかるわけではない。また、消費税がそのまますべて消費者価格に転嫁されるといってもいい。だから、消費税は消費者だけが狙い撃ちした税金ではない。

法人税についても、その税率の

あることが、付加価値すべてに税金が課されるものである。消費だけに税金がかかるわけではない。また、消費税がそのまますべて消費者価格に転嫁されるといってもいい。だから、消費税は消費者だけが狙い撃ちした税金ではない。

消費税率の引き上げについてはすでにその方向性が決まっている。将来的にはさらに消費税率を引き上げるべきかどうか、議論されることになるだろう。少子高齢化の中で社会保障制度を維持するためには、さらなる増税が必要であるという議論も出てくるだろう。

### 対象範囲の拡大策も

一方で、法人税率の議論も今後さらに盛り上がっていくものと思われる。世界の多くの国と同じように、日本でも積極的に法人税率

を下げて経済を刺激することが必要であるからだ。

ただ、法人税率を下げることは、必ずしも法人税収が縮小することではない。欧州などでは、法人税率を下げていく中で、法人税収は増えている。これは一つには、法人税率の引き下げで経済が活性化して、企業の利益が増えることが、税収の拡大につながったということがある。

そしてもう一つ重要なことは、法人税率は下げても、法人税の力場の範囲を広げることが考えられる。ここで詳しい話をすると、法人税は、消費税と同じく、法人税でも、薄く広く税をかけるということがよい。法人税の控除の項目などは減らして、より多くの企業活動に税を課すことである。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。